



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 株式会社 I D O M 上場取引所 東
 コード番号 7599 URL https://221616.com
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）羽鳥 由宇介
 問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）西端 亮 TEL 050 (1749) 8962
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期第1四半期	159,614	15.5	4,356	15.4	3,907	13.0	2,673	22.0
2026年2月期第1四半期	138,184	—	3,775	—	3,457	—	2,191	—

（注）包括利益 2027年2月期第1四半期 3,261百万円（44.0％） 2026年2月期第1四半期 2,265百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	26.63	—
2026年2月期第1四半期	21.83	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2027年2月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2026年2月期第1四半期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。2026年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年2月期第1四半期	272,087	91,552	33.0	893.66
2026年2月期	260,825	90,316	34.0	882.18

（参考）自己資本 2027年2月期第1四半期 89,730百万円 2026年2月期 88,577百万円

（注）2027年2月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2026年2月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	15.43	—	20.17	35.60
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	21.06	—	21.37	42.43

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	301,000	11.4	11,900	47.3	11,100	51.2	7,050	44.6	70.21
通期	629,000	12.5	24,000	21.7	22,400	23.4	14,200	24.5	141.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期1Q	106,888,000株	2026年2月期	106,888,000株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	6,480,772株	2026年2月期	6,480,772株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年2月期1Q	100,407,228株	2026年2月期1Q	100,407,230株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績の業績等は様々な要因により上記業績予想とは異なることがあります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年3月1日～2026年5月31日)における国内直営店の小売台数は45,558台(前年同期比3.9%増)となりました。第1四半期連結累計期間の実績としては過去最高の小売台数となりました。また、小売台当たり粗利額は、今期の目標水準を維持することができました。

これらの主な要因は、大型店の小売台数が堅調に推移していること、在庫管理や価格コントロールが奏功しているためです。足元の資本効率の低下を改善するため、戦略的な在庫健全化を実施しました。これにより、一時的に在庫処分損の影響を受けたものの、営業利益は前期比で増益となりました。

販売費及び一般管理費は、大型店出店に伴う地代家賃、従業員数の増加による人件費、採用コストの増加等による支払手数料の増加に加え、DX投資の一環であるCRM開発への追加投資等により増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の実績は、売上高159,614百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益4,356百万円(前年同期比15.4%増)、経常利益3,907百万円(前年同期比13.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,673百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

地域セグメント別の業績は以下のとおりです。

①日本

売上高156,898百万円(前年同期比14.9%増)、セグメント利益(営業利益)4,396百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

②その他

売上高2,716百万円(前年同期比61.9%増)、セグメント損失(営業損失)32百万円(前年同期は102百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産の部]

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、272,087百万円(前期末比4.3%増)となりました。

流動資産は、売掛金が増加(前期末比7,745百万円増)したことや、現金及び預金が増加(前期末比6,852百万円増)した一方で、商品が減少(前期末比7,717百万円減)したことなどにより、196,274百万円(前期末比3.8%増)となりました。

固定資産は、車両運搬具が増加(前期末比2,632百万円増)したことなどにより、75,813百万円(前期末比5.8%増)となりました。

[負債の部]

当第1四半期連結会計期間末の負債の部合計は、180,534百万円(前期末比5.9%増)となりました。

流動負債は、その他(未払費用)の増加等に伴いその他の流動負債が増加(前期末比2,411百万円増)した一方で、短期借入金が増加(前期末比5,606百万円増)したことなどにより、76,764百万円(前期末比2.5%増)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加(前期末比9,088百万円増)したことや、リース債務が増加(前期末比2,853百万円増)したことなどにより、103,769百万円(前期末比13.1%増)となりました。

[純資産の部]

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、利益剰余金が増加(前期末比648百万円増)したことなどにより、91,552百万円(前期末比1.4%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想は、2026年4月13日に公表しました「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した数値から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,462	34,315
売掛金	32,245	39,990
商品	115,023	107,306
その他の営業資産	7,128	7,128
その他	9,488	10,267
貸倒引当金	△2,184	△2,733
流動資産合計	189,163	196,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,232	62,771
減価償却累計額	△23,164	△23,879
建物及び構築物（純額）	39,067	38,891
車両運搬具	10,956	13,904
減価償却累計額	△914	△1,230
車両運搬具（純額）	10,042	12,674
工具、器具及び備品	7,514	7,841
減価償却累計額	△4,760	△4,887
工具、器具及び備品（純額）	2,753	2,953
土地	136	136
建設仮勘定	1,521	2,057
その他	775	767
有形固定資産合計	54,297	57,480
無形固定資産		
ソフトウェア	1,873	2,009
その他	2	2
無形固定資産合計	1,875	2,012
投資その他の資産		
関係会社株式	29	29
長期貸付金	2,103	2,169
敷金及び保証金	7,055	7,062
建設協力金	2,697	2,627
繰延税金資産	3,125	3,886
その他	480	547
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	15,488	16,320
固定資産合計	71,661	75,813
資産合計	260,825	272,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,279	10,146
短期借入金	8,201	2,594
1年内返済予定の長期借入金	10,150	12,290
未払金	5,286	5,585
未払法人税等	4,038	2,034
契約負債	30,173	32,168
預り金	345	393
賞与引当金	1,523	419
その他	8,720	11,131
流動負債合計	78,719	76,764
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	70,000	79,088
リース債務	9,720	12,574
長期預り保証金	783	773
資産除去債務	4,101	4,150
その他	183	183
固定負債合計	91,788	103,769
負債合計	170,508	180,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	5,756	5,756
利益剰余金	82,534	83,182
自己株式	△4,344	△4,344
株主資本合計	88,102	88,751
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	474	979
その他の包括利益累計額合計	474	979
新株予約権	0	0
非支配株主持分	1,739	1,822
純資産合計	90,316	91,552
負債純資産合計	260,825	272,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	138,184	159,614
売上原価	116,046	134,003
売上総利益	22,137	25,611
販売費及び一般管理費	18,362	21,255
営業利益	3,775	4,356
営業外収益		
受取利息	31	29
その他	49	23
営業外収益合計	80	53
営業外費用		
支払利息	241	468
為替差損	34	15
支払手数料	85	0
盗難損失	22	—
その他	16	17
営業外費用合計	398	502
経常利益	3,457	3,907
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	59	46
事業整理損	—	14
店舗閉鎖損失	95	—
その他	22	1
特別損失合計	177	62
税金等調整前四半期純利益	3,280	3,844
法人税、住民税及び事業税	1,203	1,848
法人税等調整額	△252	△760
法人税等合計	950	1,088
四半期純利益	2,329	2,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	137	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,191	2,673

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	2,329	2,756
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△64	504
その他の包括利益合計	△64	504
四半期包括利益	2,265	3,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,127	3,178
非支配株主に係る四半期包括利益	137	83

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(重要な収益及び費用の計上基準の変更)

従来、当社の中古車小売販売取引は、車両の納車時点において収益を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、車両の名義変更手続が完了した時点において収益を認識する方法に変更しております。

当社の中古車小売販売取引は、車両の名義変更手続完了後、顧客の要請により一定期間当該車両を保管した上で納車しております。

当該取引の重要性が高まっていることを契機として、整備工場等の設備投資を通じた納車整備体制の強化に取り組んだ結果、当該取引については請求済未出荷契約に準じた支配の移転の要件を満たす状況となりました。

このため、顧客への支配の移転時点を車両の名義変更に係る外部的かつ客観的な証憑に基づいて把握し、取引実態をより適切に財務諸表に反映することを目的として、当該変更を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高が347百万円、売上原価が223百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ124百万円減少しております。前連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金が1,574百万円、その他の流動負債が494百万円増加し、商品が4,007百万円、その他の流動資産が24百万円、繰延税金資産が286百万円、契約負債が3,887百万円減少しております。

さらに、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は991百万円増加しております。

なお、1株当たり情報において、前連結会計年度の1株当たり純資産額は6円46銭増加し、1株当たり当期純利益は3円41銭減少しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

その他の営業資産

債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	896百万円	1,299百万円
のれんの償却額	1百万円	一百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
車両売上(小売)	90,459	1,061	91,520	—	91,520
車両売上(卸売)	34,784	554	35,338	—	35,338
整備売上	4,210	—	4,210	—	4,210
手数料売上	4,496	—	4,496	—	4,496
その他売上	2,113	62	2,175	—	2,175
顧客との契約から生じる収益	136,063	1,678	137,741	—	137,741
その他の収益	443	—	443	—	443
外部顧客に対する売上高	136,506	1,678	138,184	—	138,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△6	—	△6	6	—
計	136,499	1,678	138,177	6	138,184
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	3,818	△102	3,716	59	3,775

(注) 1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額59百万円には、セグメント間取引消去61百万円及びのれん償却額△1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
車両売上(小売)	93,661	1,869	95,531	—	95,531
車両売上(卸売)	50,223	586	50,809	—	50,809
整備売上	4,976	—	4,976	—	4,976
手数料売上	4,437	—	4,437	—	4,437
その他売上	2,669	260	2,929	—	2,929
顧客との契約から生じる収益	155,967	2,716	158,684	—	158,684
その他の収益	930	—	930	—	930
外部顧客に対する売上高	156,898	2,716	159,614	—	159,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	156,898	2,716	159,614	—	159,614
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	4,396	△32	4,364	△8	4,356

(注) 1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去△8百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月14日

株式会社IDOM

取締役会 御中

あかり監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 啓

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 政史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社IDOMの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。